

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2020年7月8日まで（2010年7月14日設定）
運用方針	主として国際機関等が発行する米ドル建ての債券に投資を行います。投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付けを取得しているものに限り、なお、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米回国債および米ドル建て政府機関債に投資します。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7～10年とします。組入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際機関債ファンド （円コース）

愛称：キックオフ

第108期（決算日：2019年8月8日）
 第109期（決算日：2019年9月9日）
 第110期（決算日：2019年10月8日）
 第111期（決算日：2019年11月8日）
 第112期（決算日：2019年12月9日）
 第113期（決算日：2020年1月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際機関債ファンド（円コース）」は、去る1月8日に第113期の決算を行いましたので、法令に基づいて第108期～第113期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	FTSE 米国債イン デックス (10年、ハイグ・ハイ)			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
84期(2017年8月8日)	9,816		5	1.3	12,450.97	1.2	97.5	—	856
85期(2017年9月8日)	9,949		5	1.4	12,641.12	1.5	96.5	—	859
86期(2017年10月10日)	9,743		5	△2.0	12,352.06	△2.3	97.3	—	827
87期(2017年11月8日)	9,792		5	0.6	12,412.70	0.5	96.8	—	820
88期(2017年12月8日)	9,734		5	△0.5	12,328.22	△0.7	97.6	—	790
89期(2018年1月9日)	9,652		5	△0.8	12,235.60	△0.8	97.3	—	746
90期(2018年2月8日)	9,398		5	△2.6	11,923.61	△2.5	96.4	—	719
91期(2018年3月8日)	9,355		5	△0.4	11,885.32	△0.3	95.2	—	704
92期(2018年4月9日)	9,424		5	0.8	11,992.19	0.9	98.5	—	707
93期(2018年5月8日)	9,310		5	△1.2	11,836.19	△1.3	98.9	—	683
94期(2018年6月8日)	9,309		5	0.0	11,849.19	0.1	97.1	—	664
95期(2018年7月9日)	9,378		5	0.8	11,945.27	0.8	97.2	—	640
96期(2018年8月8日)	9,235		5	△1.5	11,827.88	△1.0	97.8	—	601
97期(2018年9月10日)	9,262		5	0.3	11,861.21	0.3	98.5	—	592
98期(2018年10月9日)	9,062		5	△2.1	11,610.19	△2.1	95.8	—	570
99期(2018年11月8日)	9,068		5	0.1	11,633.90	0.2	97.6	—	501
100期(2018年12月10日)	9,293		5	2.5	11,963.24	2.8	97.6	—	502
101期(2019年1月8日)	9,369		5	0.9	12,103.44	1.2	97.5	—	509
102期(2019年2月8日)	9,383		5	0.2	12,135.59	0.3	98.0	—	502
103期(2019年3月8日)	9,377		5	△0.0	12,149.16	0.1	97.1	—	492
104期(2019年4月8日)	9,457		5	0.9	12,269.86	1.0	97.5	—	490
105期(2019年5月8日)	9,507		5	0.6	12,317.30	0.4	95.1	—	487
106期(2019年6月10日)	9,738		5	2.5	12,653.61	2.7	93.2	—	503
107期(2019年7月8日)	9,733		5	0.0	12,688.22	0.3	98.4	—	471
108期(2019年8月8日)	9,991		5	2.7	13,018.17	2.6	96.2	—	482
109期(2019年9月9日)	10,068		5	0.8	13,113.45	0.7	99.0	—	474
110期(2019年10月8日)	10,044		5	△0.2	13,109.72	△0.0	96.9	—	445
111期(2019年11月8日)	9,765		5	△2.7	12,743.56	△2.8	98.1	—	421
112期(2019年12月9日)	9,808		5	0.5	12,806.78	0.5	97.7	—	417
113期(2020年1月8日)	9,818		5	0.2	12,825.00	0.1	96.0	—	404

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE米国債インデックス(7-10年)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債7-10年セクターの総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数）		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	F T S 米国債インデックス (1-10、11、12)	騰落率		
第108期	(期首) 2019年7月8日	9,733	—	12,688.22	—	98.4	—
	7月末	9,733	0.0	12,669.37	△0.1	98.3	—
	(期末) 2019年8月8日	9,996	2.7	13,018.17	2.6	96.2	—
第109期	(期首) 2019年8月8日	9,991	—	13,018.17	—	96.2	—
	8月末	10,103	1.1	13,148.52	1.0	97.6	—
	(期末) 2019年9月9日	10,073	0.8	13,113.45	0.7	99.0	—
第110期	(期首) 2019年9月9日	10,068	—	13,113.45	—	99.0	—
	9月末	9,966	△1.0	12,982.87	△1.0	97.4	—
	(期末) 2019年10月8日	10,049	△0.2	13,109.72	△0.0	96.9	—
第111期	(期首) 2019年10月8日	10,044	—	13,109.72	—	96.9	—
	10月末	9,859	△1.8	12,870.17	△1.8	98.0	—
	(期末) 2019年11月8日	9,770	△2.7	12,743.56	△2.8	98.1	—
第112期	(期首) 2019年11月8日	9,765	—	12,743.56	—	98.1	—
	11月末	9,867	1.0	12,877.38	1.1	98.3	—
	(期末) 2019年12月9日	9,813	0.5	12,806.78	0.5	97.7	—
第113期	(期首) 2019年12月9日	9,808	—	12,806.78	—	97.7	—
	12月末	9,796	△0.1	12,771.75	△0.3	96.9	—
	(期末) 2020年1月8日	9,823	0.2	12,825.00	0.1	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

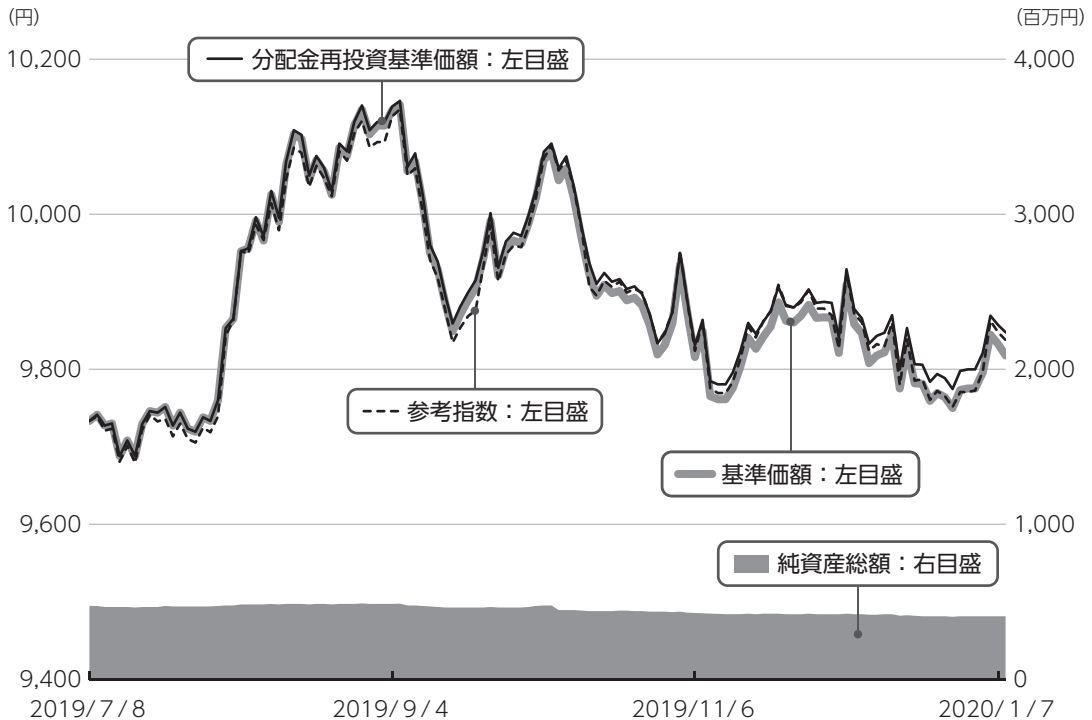
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第108期～第113期：2019年7月9日～2020年1月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第108期首	9,733円
第113期末	9,818円
既払分配金	30円
騰落率	1.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収益を享受したことや、米国長期金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

為替ヘッジコストなどが基準価額の下落要因となりました。

第108期～第113期：2019年7月9日～2020年1月8日

投資環境について

▶ 債券市況

米国長期金利は低下しました。

米国長期金利は、米中間の通商協議を巡る不透明感などを背景に、世界経済の減速懸念が高まったことなどから、作成期首から2019年8月末にかけて低下基調で推移しました。その後、米国長期金利は、

米中間の通商協議の進展期待が高まったことや、英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、作成期末にかけて上昇したものの、作成期を通じて見ると、低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

運用経過

米国国債および米ドル建て国際機関債で運用を行い、ファンドの組入債券の平均残存期間は、ファンドの運用方針である7～10年の範囲としました。

銘柄選択では、銘柄間の利回り格差が安定的に推移すると考え、米州開発銀行と世界銀行を中心とした運用を維持しました。

米ドルに対する為替変動リスクに関しては、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

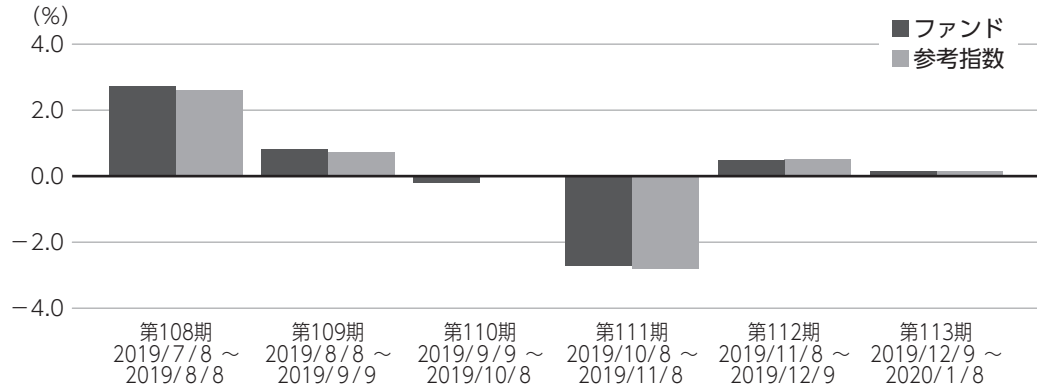
組入比率

債券の実質組入比率を高位に維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行いました。

第108期～第113期：2019年7月9日～2020年1月8日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はF T S E 米国債インデックス（7－10年、円ヘッジ・円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2019年7月9日~ 2019年8月8日	2019年8月9日~ 2019年9月9日	2019年9月10日~ 2019年10月8日	2019年10月9日~ 2019年11月8日	2019年11月9日~ 2019年12月9日	2019年12月10日~ 2020年1月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 (0.050%)	5 (0.050%)	5 (0.050%)	5 (0.051%)	5 (0.051%)	5 (0.051%)
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,641	1,655	1,661	1,669	1,681	1,689

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

主として国際機関等が発行する米ドル建ての債券に投資を行います。ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債および米ドル建て政府機関債に投資する場合があります。なお、ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7-10年とします。投資する国際機関債は、原則として、取得時

においてA A A格相当の格付を取得しているものに限りません。

組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

2019年7月9日～2020年1月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第108期～第113期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	41	0.411	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(19)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.192)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.024	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	43	0.435	

作成期中の平均基準価額は、9,889円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

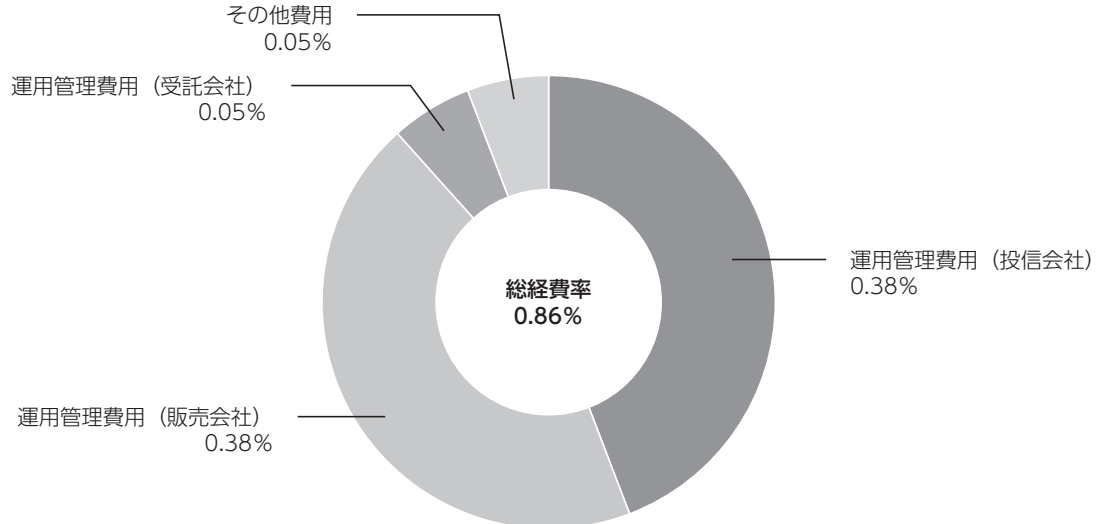
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.86%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年1月8日)

公社債

			第108期～第113期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	—	54
		特殊債券	149	857

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年1月8日)

利害関係人との取引状況

区分	第108期～第113期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,331	1,819	78.0	2,253	1,765	78.3
為替直物取引	8	5	62.5	94	40	42.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第113期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,410	千アメリカドル 3,600	千円 388,224	% 96.0	% —	% 96.0	% —	% —
合計	3,410	3,600	388,224	96.0	—	96.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第113期末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	2.5	360	373	40,265	2046/2/15
	特殊債券	2.125	2,030	2,072	223,475	2025/1/15
	2.5 IBRD 271122	2.5	710	746	80,456	2027/11/22
	4.75 IBRD 350215	4.75	310	408	44,027	2035/2/15
合	計				388,224	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年1月8日現在)

項	目	第113期末	
		評 価 額	比 率
公社債		千円	%
		388,224	95.7
コール・ローン等、その他		17,511	4.3
投資信託財産総額		405,735	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（395,686千円）の投資信託財産総額（405,735千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.83円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2019年8月8日現在	2019年9月9日現在	2019年10月8日現在	2019年11月8日現在	2019年12月9日現在	2020年1月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	946,629,500	955,778,405	914,717,043	841,450,982	826,817,954	796,438,236
コール・ローン等	8,871,500	16,336,898	15,968,081	8,273,428	5,011,410	10,140,757
公社債(評価額)	464,437,203	469,943,116	431,838,879	413,605,049	407,509,572	388,224,201
未収入金	470,926,856	467,662,860	464,289,258	416,215,498	411,161,400	394,330,416
未収利息	2,131,868	1,709,055	2,469,189	3,143,963	2,895,568	3,477,091
前払費用	168,338	9,785	9,825	48,256	47,908	47,568
その他未収収益	93,735	116,691	141,811	164,788	192,096	218,203
(B) 負債	463,742,035	480,923,439	469,249,447	419,755,768	409,817,651	392,078,534
未払金	463,176,300	470,869,500	439,798,708	417,887,609	409,303,615	390,740,758
未払収益分配金	241,649	235,813	221,752	215,913	212,572	205,923
未払解約金	—	9,473,488	28,926,548	1,344,218	5,910	854,543
未払信託報酬	322,273	342,701	300,753	306,303	293,914	275,762
未払利息	5	27	12	19	—	10
その他未払費用	1,808	1,910	1,674	1,706	1,640	1,538
(C) 純資産総額(A－B)	482,887,465	474,854,966	445,467,596	421,695,214	417,000,303	404,359,702
元本	483,298,722	471,627,450	443,504,429	431,827,608	425,145,437	411,847,711
次期繰越損益金	△ 411,257	3,227,516	1,963,167	△ 10,132,394	△ 8,145,134	△ 7,488,009
(D) 受益権総口数	483,298,722口	471,627,450口	443,504,429口	431,827,608口	425,145,437口	411,847,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,991円	10,068円	10,044円	9,765円	9,808円	9,818円

○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年10月8日	2019年10月9日～ 2019年11月8日	2019年11月9日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年1月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	965,162	982,061	815,717	860,741	830,831	778,315
受取利息	944,695	973,708	824,296	848,557	806,820	757,958
その他収益金	20,803	8,561	△ 8,724	12,303	24,183	20,539
支払利息	△ 336	△ 208	145	△ 119	△ 172	△ 182
(B) 有価証券売買損益	12,108,428	3,199,215	△ 1,271,132	△12,286,428	1,525,243	106,024
売買益	24,716,359	14,333,414	8,152,612	8,318,509	10,206,647	3,233,595
売買損	△12,607,931	△11,134,199	△ 9,423,744	△20,604,937	△ 8,681,404	△ 3,127,571
(C) 信託報酬等	△ 356,029	△ 344,611	△ 320,220	△ 334,082	△ 316,759	△ 277,300
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,717,561	3,836,665	△ 775,635	△11,759,769	2,039,315	607,039
(E) 前期繰越損益金	△29,943,308	△16,932,304	△12,313,418	△12,810,567	△24,372,519	△21,777,991
(F) 追加信託差損益金	17,056,139	16,558,968	15,273,972	14,653,855	14,400,642	13,888,866
(配当等相当額)	(64,839,343)	(63,369,565)	(59,843,670)	(58,426,065)	(57,538,939)	(55,779,062)
(売買損益相当額)	(△47,783,204)	(△46,810,597)	(△44,569,698)	(△43,772,210)	(△43,138,297)	(△41,890,196)
(G) 計(D+E+F)	△ 169,608	3,463,329	2,184,919	△ 9,916,481	△ 7,932,562	△ 7,282,086
(H) 収益分配金	△ 241,649	△ 235,813	△ 221,752	△ 215,913	△ 212,572	△ 205,923
次期繰越損益金(G+H)	△ 411,257	3,227,516	1,963,167	△10,132,394	△ 8,145,134	△ 7,488,009
追加信託差損益金	17,056,139	16,558,968	15,273,972	14,653,855	14,400,642	13,888,866
(配当等相当額)	(64,839,343)	(63,369,565)	(59,843,670)	(58,426,065)	(57,538,939)	(55,779,062)
(売買損益相当額)	(△47,783,204)	(△46,810,597)	(△44,569,698)	(△43,772,210)	(△43,138,297)	(△41,890,196)
分配準備積立金	14,495,454	14,716,705	13,866,631	13,656,253	13,934,870	13,788,665
繰越損益金	△31,962,850	△28,048,157	△27,177,436	△38,442,502	△36,480,646	△35,165,540

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 484,208,996円

 作成期中追加設定元本額 24,453,916円

 作成期中一部解約元本額 96,815,201円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9818円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,488,009円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年10月8日	2019年10月9日～ 2019年11月8日	2019年11月9日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年1月8日
費用控除後の配当等収益額	938,887円	901,112円	495,497円	526,659円	719,142円	534,263円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	64,839,343円	63,369,565円	59,843,670円	58,426,065円	57,538,939円	55,779,062円
分配準備積立金額	13,798,216円	14,051,406円	13,592,886円	13,345,507円	13,428,300円	13,460,325円
当ファンドの分配対象収益額	79,576,446円	78,322,083円	73,932,053円	72,298,231円	71,686,381円	69,773,650円
1万口当たり収益分配対象額	1,646円	1,660円	1,666円	1,674円	1,686円	1,694円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	241,649円	235,813円	221,752円	215,913円	212,572円	205,923円

○分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2020年7月8日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。